

平成18年3月期 中間決算短信（連結）



平成17年11月14日

上場会社名 セントケア株式会社
コード番号 2374

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saint-care.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 村上美晴

問合せ責任者 役職名 取締役管理部長
氏名 関根竜哉

TEL (03) 3538 - 2943 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,842	(12.0)	207	(65.8)	213	(58.8)
16年9月中間期	6,112	(16.0)	124	(△59.9)	134	(△55.5)
17年3月期	12,629		417		437	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	70	(47.1)	2,961	88	2,960	29
16年9月中間期	48	(△60.8)	2,013	93	1,999	24
17年3月期	176		7,352	96	7,331	86

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 23,959.19株 16年9月中間期 23,959.27株 17年3月期 23,959.23株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,948	2,627	53.1	109,664	68
16年9月中間期	4,796	2,474	51.6	103,288	29
17年3月期	4,927	2,608	52.9	108,862	04

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 23,959.19株 16年9月中間期 23,959.19株 17年3月期 23,959.19株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	146	△117	△96	989
16年9月中間期	△176	△182	96	1,082
17年3月期	264	△470	△80	1,057

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,591	631	278

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,868円22銭

なお、上記1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年9月期末の発行済株式数23,959.19株に平成17年11月18日効力発生株式分割(1:3)の増加株数を加えた71,877.57株に基づき計算しております。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

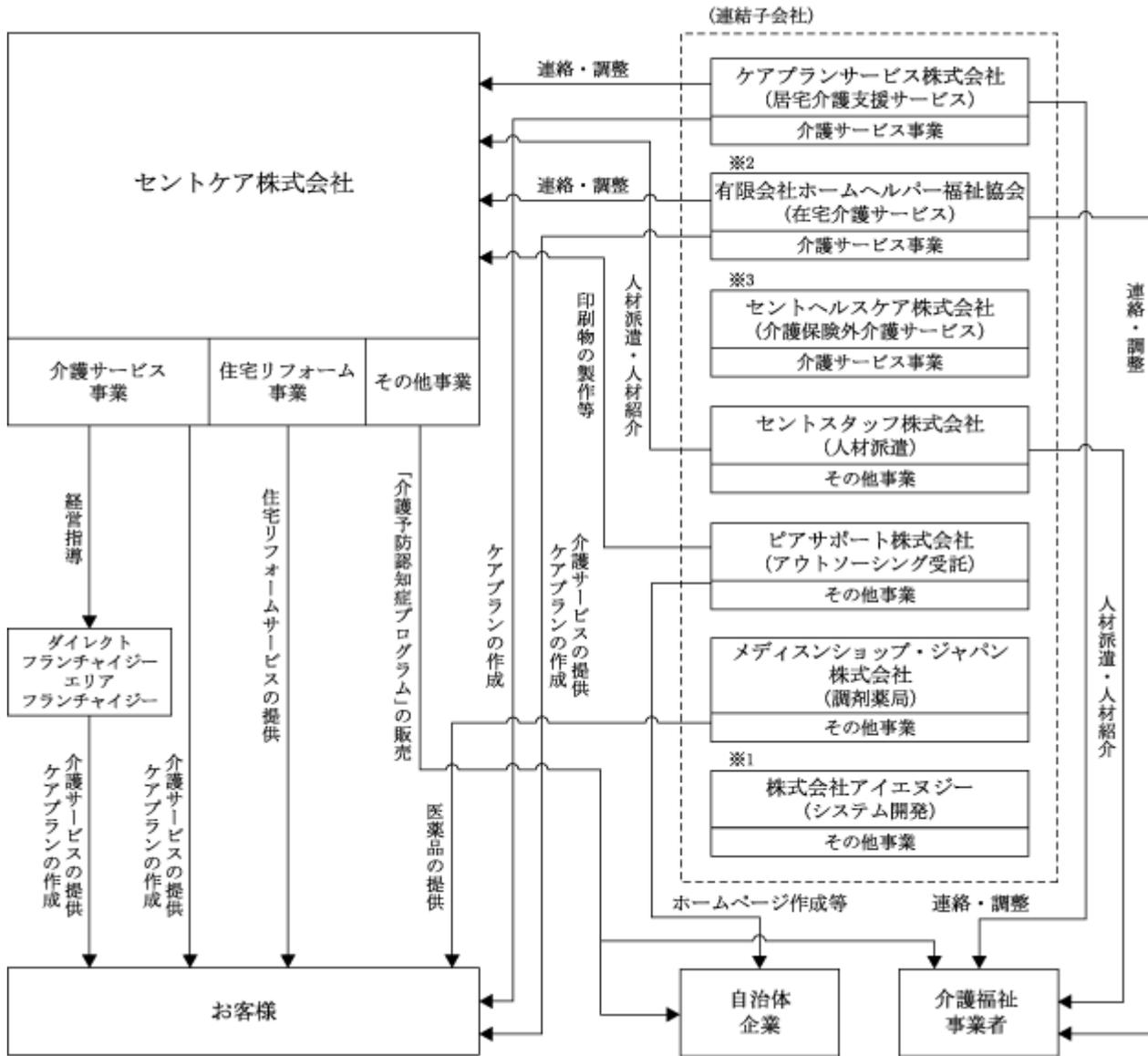
当社の企業集団は、セントケア株式会社を中心に子会社7社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業ならびに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。その詳細は以下に示すとおりであります。

区 分	主 要 な サ ー ビ ス 等	会 社 名
介護サービス事業	訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、その他の介護サービス	セントケア株式会社、ケアプランサービス株式会社、有限会社ホームヘルパー福祉協会※2、セントヘルスケア株式会社※3
住宅リフォーム事業	住宅改修サービス	セントケア株式会社
その他事業	人材派遣、アウトソーシング受託、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」の販売、システム開発	セントケア株式会社、セントスタッフ株式会社、ピアサポート株式会社、メディスンショップ・ジャパン株式会社、株式会社アイエヌジー※1

また、当社は日本国内において、フランチャイズシステムを構築しております。当社の経営方針に賛同できる事業者との連携を図り、当社のサービスを全国的に普及させることを目指しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



- 注) ※1. 株式会社アイエヌジーは現在休眠会社となっております。
 ※2. 有限会社ホームヘルパー福祉協会は、平成17年9月に出资比例100%を取得し、新たに提出会社の連結子会社となりました。
 ※3. セントヘルスケア株式会社は、平成17年10月31日開催の臨時株主総会において解散の決議を行っております (重要な後発事象ご参照)。
 4. 平成17年10月にカインドスタッフ株式会社を新規設立し、新たに提出会社の連結子会社となっております (重要な後発事象ご参照)。
 5. 平成17年11月30日に株式会社れもんケアの株式80%を取得し、新たに提出会社の連結子会社とする予定であります (重要な後発事象ご参照)。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社の目的は「生きがいの創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアをとおり、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社は、介護サービス事業、住宅リフォーム事業等の各サービスを全社員が使命感をもって行い、そして「お客様第一主義」を徹底し、全社員、“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。この「お客様第一主義」を推進することにより、他社にはないお客様からの信頼を得ることができ、ひいてはこれが当社の安定成長につながるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況および内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当社は平成17年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年11月18日を効力発生日として所有株式1株を3株の割合をもって分割いたします。当期の期末配当金につきましては、平成17年5月20日付け当社「平成17年3月期 決算短信」にて発表いたしました1株当たり予想期末配当金2,400円を読み替えて、3分の1の800円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的成長を目指し、売上高については年平均20%（平成17年3月期：16.4%）の成長を目指しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率8%（平成17年3月期：3.5%）、株主資本当期純利益率（ROE）15%（平成17年3月期：6.9%）を中長期的に目指したいと考えております。

これらの目標を達成するためには、効率的な経営をすることが必要であると考えており、既存サービスの効率化と合わせ新規サービスにも積極的に注力する所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標としております。

そのために、在宅介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応したサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としております。

そこで、具体的な戦略としては、サービスの併設をベースとした営業所展開とサービスメニューの拡充があげられます。今後、特に注力していく内容としては、在宅医療ケアの需要の拡大が見込める訪問看護サービスや、お客様の日常生活圏における様々なニーズに応えるために複合的な介護サービスを提供する「小規模多機能型」拠点の整備などがあります。これらのサービスは将来的に当社の収益構造の基礎となり、主力サービスの一翼を担うことが期待されます。

(5) 会社の対処すべき課題

①有資格者の確保について

介護保険制度の定着化が進み、サービスの利用者数も着実に増加している中、業界全体としてサービスを提供する専門スタッフ（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）の不足が大きな問題となっております。同時に、スタッフの質の維持向上も問題となっており、当社としても専門スタッフの養成・雇用・教育が大きな課題であると認識しております。

当社グループといたしましては、同業他社および医療機関等と雇用関係で競合しておりますため、スタッフの雇用条件の向上に努め、更なるサービスの質向上のための各種教育研修プログラムの充実に努めております。

②法的規制（介護保険制度）について

介護保険制度は、平成12年に施行され5年が経過いたしました。市場は緩やかに拡大しているものの、その伸び率は鈍化傾向にあり、また新規参入が続く中、競争環境は激化していくものと予想されております。また、平成17年6月には介護保険法改正案が可決、成立し、平成18年4月からの新制度スタートを目指し、その準備が進められております。

介護給付費が膨張するなか、いかに保険財政を安定させるかが最大の焦点となっており、「新予防給付」の創設などを含め、介護業界を取り巻く環境はそれにより大きく変化するものと考えております。当社グループといたしましても、介護予防メニューに対する準備を進めているほか、介護保険制度に左右されない事業構造の変化・構築が課題であると認識しております。

③法的規制（個人情報保護）について

平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されました。当社のお客様はそのほとんどが個人のお客様であり、それぞれお客様個人の要介護度や身体状況等をはじめとした個人情報を取り扱っております。

当社では、お客様、取引先および当社スタッフの個人情報保護を図るべく、「個人情報保護方針」を定め、平成16年7月には「プライバシーマーク」を取得いたしました。これからも個人情報の取扱いに関しては、社員教育の徹底を柱とした適切な保護措置を講じてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社が質の高い企業統治（コーポレート・ガバナンス）を実践することは、現在および将来のグローバル社会において、競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であります。そのため、統治機関の主体であります取締役会については、常に株主の利益追求の代理人と考え、業務を執行できるよう機能強化を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また業務執行の迅速化を図る目的で、執行役員制度を採用しており、また取締役会において重要事項の決定および業務執行状況の報告を受けております。取締役会は、取締役5名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回の開催を原則とし、必要に応じ随時開催されております。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は「権限規程」、「業務分掌規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

リスク管理において、法的リスクについては総務部にて管理しており、社外弁護士2名と顧問契約を締結し、適宜必要なアドバイスを受けるなどリスク管理を行っております。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、経営企画室（現 経営企画部）が計画的に監査を行い、適正な業務運営がなされているか監査を行ってまいりましたが、平成17年11月より内部牽制機能をより強固にすることを目的として、社長直轄部門である「内部監査室」を新たに設置し、監査体制を強化しております。

監査役会につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会に原則として出席することとしており、取締役会での議論をとおり、取締役会および取締役の独断的な放漫経営の弊害を防止し、取締役会の機能を発揮させております。また、監査役会を原則月1回開催し、社内情報の共有化を図っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査および証券取引法監査を受けており、管理部門が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。

④業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注1）
鳥居 明	あずさ監査法人	—
佐々 誠一	あずさ監査法人	—

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

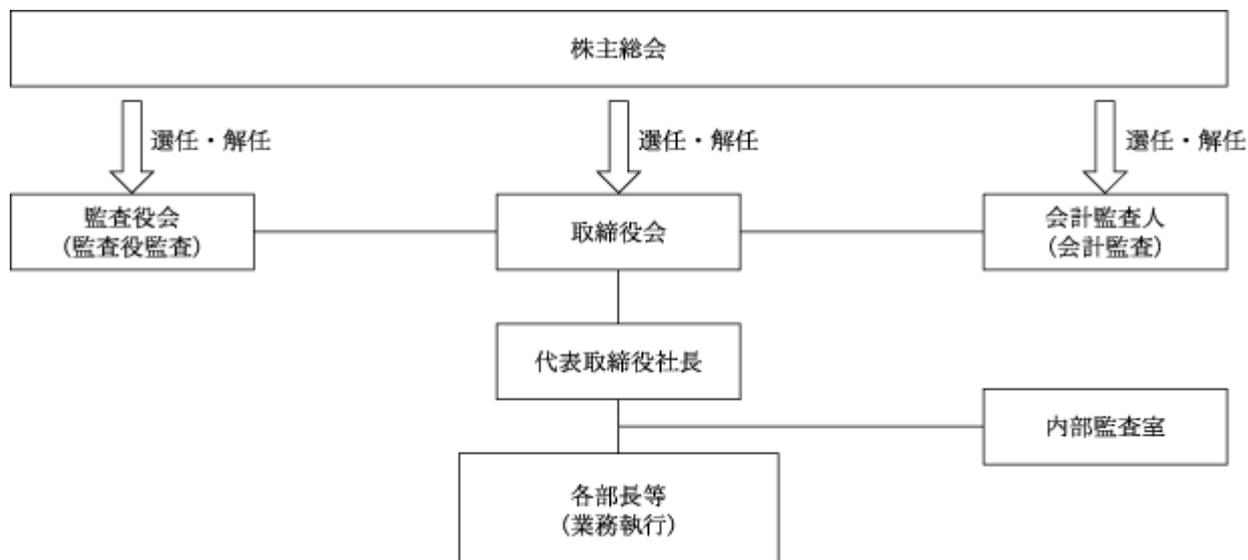
2 監査補助者は公認会計士2名、会計士補2名であります。

- b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役は選任していません。
 - ・社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系等は一切ありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・内部牽制機能をより強固にすることを目的として、同前内部監査を行っておりました経営企画室（現経営企画部）の内部監査部門を独立させ、社長直轄部門として「内部監査室」を平成17年11月より新たに設置いたしました。

【経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要】



(7) 親会社等に関する事項

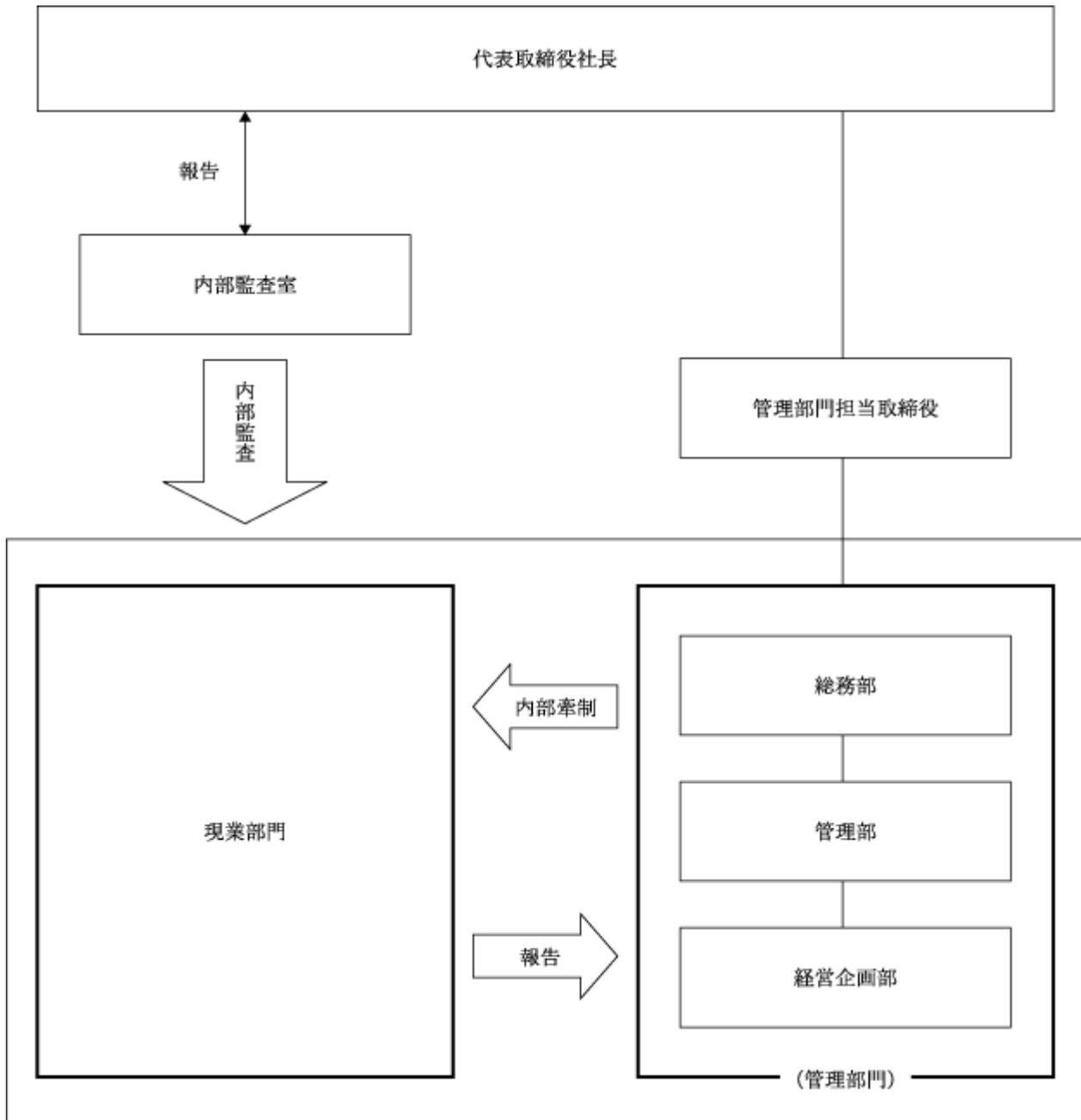
該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のため牽制組織の整備を図っております。その内容は、(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況および現業部門への主な牽制機能は以下のとおりです。



②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年9月中間期におきましては116ヶ所の営業所を対象に、監査役と連携して内部監査を実施いたしました。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の進行によるインフレ懸念があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費の緩やかな増加により景気の踊り場状態を脱却し、企業の景況感にも明るさが見え始めた状況になってまいりました。

介護サービス業界におきましては、市場は緩やかに拡大しているものの、その伸び率は鈍化傾向にあります。今後は平成18年4月からの介護保険制度改正を前に、その概要が徐々に明確となってきたことに伴い、市場淘汰をはじめとした競争の激化が予想されております。

このような状況の中で当社グループは、訪問介護サービスや訪問入浴介護サービスを推進しつつ、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や通所介護（デイサービス）への重点的な取組みを行い、営業所数につきましては平成16年9月中間期末と比べ、36ヶ所増の232ヶ所となりました。

また、株式会社福祉の里からの営業譲受け（神奈川県内2営業所）や、有限会社ホームヘルパー福祉協会の連結子会社化などを実施し、地域に密着した営業基盤の構築に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は68億42百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は2億13百万円（同58.8%増）および中間純利益は70百万円（同47.1%増）となっております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

上半期にオープンした介護施設につきましては、サービスメニューの拡充や地域に根ざした営業活動を行ったことなどから集客が見込どおりに推移いたしました。その結果、売上高は58億48百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は8億10百万円（同13.3%増）となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目指し、ご自宅の不便な箇所を改善・改修することを目的としておりますが、営業活動を強化してきた結果、売上高は4億90百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は33百万円（同63.4%増）となりました。

・その他事業

当社の子会社でありますセントスタッフ株式会社が行っております介護福祉業界向け人材派遣事業は、特に介護福祉業界におけるホームヘルパーや看護師等の専門スタッフの人材不足による需要の高まりを受け増収となりましたが、メディスンショップ・ジャパン株式会社について営業活動を開始したものの立上に伴う費用が先行して発生したため、損失を計上いたしました。その結果、売上高は5億25百万円（前年同期比58.6%増）、営業損失は22百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前中間純利益が2億13百万円（前年同期比72百万円増）となりましたが、売上債権の増加により一部相殺され、また長期借入金返済による支出等によって、期首に比べ67百万円減少した結果、当中間連結会計期間末の残高は9億89百万円（同92百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億46百万円（前年同期比3億22百万円増）となりました。これは、主に売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前中間純利益を2億13百万円（同72百万円増）計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億17百万円（前年同期比64百万円減）となりました。これは、主に新規子会社取得による収入13百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円（同14百万円増）や無形固定資産の取得による支出18百万円（同10百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期比1億93百万円増）となりました。これは、主に借入金の返済による支出45百万円（同33百万円減）や配当金の支払額57百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
			(参考)
自己資本比率 (%)	51.6	53.1	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.4	184.5	109.4
債務償還年数 (年)	—	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	21.5	21.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

9. 平成16年9月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかながらも堅調に回復していくものと思われまます。介護福祉業界においてはサービスの利用者数が今後も増加することが見込まれており、マーケットは拡大してゆくものと考えております。こうした中、当社は新規開設した営業所への重点営業をより強化していくことにより、通期の連結業績につきましては、売上高145億91百万円、営業利益6億24百万円、経常利益6億31百万円、当期純利益2億78百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		1,223,003		1,131,810		1,258,833	
2 売掛金	※3	1,577,667		1,633,922		1,582,230	
3 たな卸資産		32,807		36,832		34,861	
4 その他		214,142		227,340		195,639	
5 貸倒引当金		△ 4,482		△ 5,865		△ 4,974	
流動資産合計		3,043,138	63.5	3,024,040	61.1	3,066,589	62.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2	322,086		404,472		363,363	
2 無形固定資産		374,202		355,017		361,479	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		362,329		263,052		320,630	
(2) 差入保証金		421,303		578,092		510,493	
(3) その他		275,170		325,511		306,600	
(4) 貸倒引当金		△ 2,126		△ 1,934		△ 2,030	
投資その他の資産 合計		1,056,677		1,164,721		1,135,693	
固定資産合計		1,752,966	36.5	1,924,211	38.9	1,860,536	37.8
資産合計		4,796,104	100.0	4,948,252	100.0	4,927,126	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		316,546		355,107		359,317		
2	※2	123,343		86,992		98,345		
3		100,000		100,000		100,000		
4		608,120		724,658		723,439		
5		111,875		171,961		183,947		
6		89,242		36,248		32,626		
7		81,455		100,112		74,073		
		1,430,583	29.8	1,575,081	31.8	1,571,748	31.9	
II		固定負債						
1		500,000		400,000		400,000		
2	※2	160,514		73,522		108,018		
3		132,328		160,342		142,544		
4		55,466		60,230		57,884		
5		—		9,994		—		
6		3,485		2,960		3,571		
		851,794	17.8	707,049	14.3	712,018	14.5	
		2,282,378	47.6	2,282,130	46.1	2,283,767	46.4	
(少数株主持分)								
		39,022	0.8	38,644	0.8	35,112	0.7	
(資本の部)								
I		1,009,375	21.0	1,009,375	20.4	1,009,375	20.5	
II		841,325	17.6	841,325	17.0	841,325	17.0	
III		605,741	12.6	747,122	15.1	733,660	14.9	
IV		18,663	0.4	30,055	0.6	24,286	0.5	
V		△401	△0.0	△401	△0.0	△401	△0.0	
		2,474,703	51.6	2,627,476	53.1	2,608,246	52.9	
		4,796,104	100.0	4,948,252	100.0	4,927,126	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,112,245	100.0	6,842,832	100.0	12,629,188	100.0
II 売上原価		5,219,764	85.4	5,784,181	84.5	10,685,857	84.6
売上総利益		892,480	14.6	1,058,651	15.5	1,943,330	15.4
III 販売費および一般管理 費	※1	767,560	12.6	851,483	12.5	1,526,124	12.1
営業利益		124,919	2.0	207,168	3.0	417,206	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		123		40		157	
2 受取配当金		319		383		751	
3 受取保険金		7,367		5,124		11,248	
4 販売手数料		5,344		6,702		11,153	
5 受取助成金		5,394		3,782		13,063	
6 連結調整勘定償 却		—		376		—	
7 その他		2,058		3,017		5,271	
営業外収益合計		20,607	0.3	19,427	0.3	41,646	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		6,237		6,436		12,775	
2 新株発行費		—		2,621		60	
3 社債発行費		1,850		—		1,850	
4 保証金償却		1,127		1,333		1,964	
5 為替差損		87		941		—	
6 その他		1,561		1,380		4,353	
営業外費用合計		10,863	0.1	12,713	0.2	21,004	0.1
経常利益		134,663	2.2	213,882	3.1	437,848	3.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入 益		7,681		—		3,264	
2 その他		—		—		706	
特別利益合計		7,681	0.1	—	—	3,971	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	75		—		75	
2 固定資産除却損	※3	441		631		693	
3 持分変動損失		613		—		613	
特別損失合計		1,130	0.0	631	0.0	1,382	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		141,215	2.3	213,250	3.1	440,437	3.5
法人税、住民税 および事業税		96,208		154,406		263,059	
法人税等調整額		2,264	1.6	△ 7,395	2.1	10,627	2.2
少数株主損失		5,510	0.1	4,724	0.0	9,420	0.1
中間(当期)純利益		48,252	0.8	70,964	1.0	176,171	1.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			841,325		841,325		841,325
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			841,325		841,325		841,325
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			614,993		733,660		614,993
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		48,252	48,252	70,964	70,964	176,171	176,171
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		57,503	57,503	57,502	57,502	57,503	57,503
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			605,741		747,122		733,660

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		141,215	213,250	440,437
2 減価償却費		20,856	26,794	46,268
3 無形固定資産償却		39,769	53,978	108,598
4 長期前払費用償却		47,988	52,621	99,409
5 連結調整勘定償却		—	△376	—
6 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△ 7,908	651	△ 7,512
7 賞与引当金の増加額 (△減少額)		13,453	3,149	△ 43,163
8 退職給付引当金の増加額		15,500	17,476	25,716
9 役員退職慰労引当金の 増加額		2,418	2,346	4,836
10 有形固定資産売却益		—	—	△ 706
11 有形固定資産売却損		75	—	75
12 有形固定資産除却損		441	631	693
13 受取利息および配当金		△ 442	△ 423	△ 908
14 支払利息		6,237	6,436	12,775
15 新株発行費		—	2,621	60
16 売上債権の増加額		△ 126,996	△ 41,235	△ 136,729
17 たな卸資産の増加額		△ 10,198	△ 1,971	△ 12,252
18 仕入債務の増加額 (△減少額)		29,051	△ 4,209	72,161
19 その他		△ 61,164	4,900	59,458
小計		110,296	336,643	669,216
20 利息および配当金の受取額		439	575	866
21 利息の支払額		△ 5,846	△ 6,808	△ 12,550
22 法人税等の支払額		△ 281,405	△ 184,127	△ 392,900
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 176,515	146,283	264,631

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 153,900	△ 142,258	△ 310,600
2 定期預金の払戻による収入		513,000	201,358	609,100
3 有形固定資産の取得による 支出		△ 54,173	△ 69,000	△ 114,392
4 有形固定資産の売却による 収入		1	—	2,263
5 無形固定資産の取得による 支出		△ 7,582	△ 18,007	△ 13,689
6 営業譲受による支出		△ 352,026	△ 30,000	△ 402,026
7 投資有価証券の取得による 支出		△ 26,498	△ 0	△ 36,498
8 貸付けによる支出		△ 2,030	△ 2,300	△ 2,920
9 貸付金の回収による収入		5,359	2,059	5,667
10 新規子会社取得による収入		—	13,450	—
11 差入保証金の増加による 支出		△ 86,872	△ 79,986	△ 189,383
12 差入保証金の減少による 収入		6,524	11,567	12,706
13 その他		△ 23,915	△ 4,099	△ 30,642
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 182,112	△ 117,217	△ 470,416
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		90,000	—	90,000
2 長期借入金返済による支出		△ 78,938	△ 45,849	△ 156,432
3 社債の発行による収入		100,000	—	100,000
4 社債の償還による支出		—	—	△ 100,000
5 少数株主からの払込による 収入		43,250	8,480	43,190
6 配当金の支払額		△ 57,106	△ 57,101	△ 57,166
7 自己株式取得による支出		△ 401	—	△ 401
8 その他		—	△ 2,521	—
財務活動による キャッシュ・フロー		96,804	△ 96,992	△ 80,809
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金および現金同等物の 増加額(△減少額)		△ 261,823	△ 67,925	△ 286,595
VI 現金および現金同等物の 期首残高		1,344,070	1,057,475	1,344,070
VII 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,082,246	989,549	1,057,475

継続企業の前提

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービズ株式会社 ピアサポート株式会社 メディسنショップ・ ジャパン株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において新たに設立したメディسنショップ・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービズ株式会社 ピアサポート株式会社 メディسنショップ・ ジャパン株式会社 有限会社ホームヘルパー 福祉協会</p> <p>当中間連結会計期間において有限会社ホームヘルパー福祉協회를新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービズ株式会社 ピアサポート株式会社 メディسنショップ・ ジャパン株式会社</p> <p>当連結会計年度において新たに設立したメディسنショップ・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項 関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち有限会社ホームヘルパー福祉協会の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ)原材料 最終仕入原価法 (ハ)未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)未成工事支出金 同左 (ニ)貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)未成工事支出金 同左 (ニ)貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ _____</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	建物	6～24年	車両運搬具	2～6年	器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 同左</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
建物	6～24年							
車両運搬具	2～6年							
器具備品	3～15年							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を当中間連結会計 期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「保証金償却」(前中間連結会計期間1,185千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	_____

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が15,847千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、15,847千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が32,563千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、32,563千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 305,671千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 338,613千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 321,461千円
※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 10,505千円 土地 52,600千円 計 63,105千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 30,000千円 計 50,000千円	※2 _____	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 10,250千円 土地 52,600千円 計 62,850千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 20,000千円 計 40,000千円
※3 債権譲渡残高 売掛金 418,000千円	※3 債権譲渡残高 売掛金 540,000千円	※3 債権譲渡残高 売掛金 505,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 173,742千円 賞与引当金繰入 6,166千円 退職給付費用 4,256千円 役員退職慰労引当金繰入 2,418千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 219,300千円 賞与引当金繰入 2,320千円 退職給付費用 5,214千円 役員退職慰労引当金繰入 2,346千円 貸倒引当金繰入 1,220千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 341,239千円 賞与引当金繰入 2,718千円 退職給付費用 8,625千円 役員退職慰労引当金繰入 4,836千円
※2 固定資産売却損の内訳 器具備品 75千円	※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳 器具備品 75千円
※3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 325千円 器具備品 116千円 計 441千円	※3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 631千円	※3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 561千円 器具備品 132千円 計 693千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,223,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ140,756千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 1,082,246千円</p>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,131,810千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ142,261千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 989,549千円</p>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,258,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ201,358千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 1,057,475千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,322,917	485,566	303,761	6,112,245	—	6,112,245
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	27,899	27,899	(27,899)	—
計	5,322,917	485,566	331,660	6,140,144	(27,899)	6,112,245
営業費用	4,606,814	465,217	354,524	5,426,556	560,768	5,987,325
営業利益 (または営業損失)	716,103	20,348	(22,864)	713,587	(588,667)	124,919

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム

(2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス

(3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は588,152千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,848,855	490,360	503,616	6,842,832	—	6,842,832
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	22,271	22,271	(22,271)	—
計	5,848,855	490,360	525,888	6,865,104	(22,271)	6,842,832
営業費用	5,037,899	457,115	548,613	6,043,628	592,035	6,635,664
営業利益 (または営業損失)	810,956	33,245	(22,724)	821,476	(614,307)	207,168

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム

(2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス

(3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は614,868千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,852,828	979,480	796,879	12,629,188	—	12,629,188
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	47,974	47,974	(47,974)	—
計	10,852,828	979,480	844,853	12,677,162	(47,974)	12,629,188
営業費用	9,298,353	936,255	869,684	11,104,293	1,107,688	12,211,982
営業利益 (または営業損失)	1,554,475	43,224	(24,831)	1,572,868	(1,155,662)	417,206

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,155,900千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額									
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
有形固定資産	車両運搬具	203,994	84,959	119,034	有形固定資産	建物	47,000	1,566	45,433	有形固定資産	建物	47,000	391	46,608			
	器具備品	94,678	36,652	58,026		車両運搬具	168,925	71,232	97,692		車両運搬具	191,756	81,846	109,909			
無形固定資産	ソフトウェア	15,188	10,767	4,421	無形固定資産	器具備品	133,223	57,397	75,825	無形固定資産	器具備品	108,106	44,743	63,363			
	合計	313,861	132,378	181,482		ソフトウェア	15,188	12,758	2,430		ソフトウェア	15,188	11,895	3,293			
		合計	313,861	132,378	181,482			合計	364,337	142,954	221,382			合計	362,051	138,876	223,174
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,485千円 1年超 105,666千円 合計 186,152千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 74,446千円 1年超 150,172千円 合計 224,619千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 105,370千円 1年超 151,600千円 合計 256,971千円									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42,201千円 減価償却費相当額 40,122千円 支払利息相当額 2,324千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42,136千円 減価償却費相当額 38,011千円 支払利息相当額 4,018千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 81,290千円 減価償却費相当額 75,142千円 支払利息相当額 4,849千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,491千円 1年超 2,419千円 合計 4,910千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,419千円 1年超 ー千円 合計 2,419千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,854千円 1年超 744千円 合計 4,598千円									
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	57,745	89,218	31,472
合計	57,745	89,218	31,472

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	57,745	108,429	50,683
合計	57,745	108,429	50,683

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	57,745	98,701	40,956
合計	57,745	98,701	40,956

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,000

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 金利関連

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)および前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 103,288円29銭 1株当たり 中間純利益金額 2,013円93銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 1,999円24銭 額	1株当たり純資産額 109,664円68銭 1株当たり 中間純利益金額 2,961円88銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 2,960円29銭 額	1株当たり純資産額 108,862円04銭 1株当たり 当期純利益金額 7,352円96銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 7,331円86銭 額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	48,252	70,964	176,171
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	48,252	70,964	176,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,959.27	23,959.19	23,959.23
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられ た普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)	176.02	12.85	68.95

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>1 株式分割（無償交付）について 当社は平成17年8月5日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割を実施いたします。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株あたりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の時期 平成17年11月18日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 47,919.90株</p> <p>(4) 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="563 1458 986 1809"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,429円43銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,554円89銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,287円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 671円31銭</td> <td>1株当たり中間純利益 987円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,450円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 666円41銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 986円76銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,443円95銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 34,429円43銭	1株当たり純資産額 36,554円89銭	1株当たり純資産額 36,287円35銭	1株当たり中間純利益 671円31銭	1株当たり中間純利益 987円29銭	1株当たり当期純利益 2,450円99銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 666円41銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 986円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,443円95銭	<p>1 株式会社ジャパンケアサービスとの経営統合の見送りについて 当社と株式会社ジャパンケアサービスは平成17年2月28日の基本合意以来、平成17年10月に予定しておりました経営統合に向け、協議を重ねてきましたが、平成17年5月2日開催の取締役会決議に基づき、本統合を見送ることとし、両社合意いたしました。</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 34,429円43銭	1株当たり純資産額 36,554円89銭	1株当たり純資産額 36,287円35銭												
1株当たり中間純利益 671円31銭	1株当たり中間純利益 987円29銭	1株当たり当期純利益 2,450円99銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 666円41銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 986円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,443円95銭												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成17年10月7日開催の取締役会において、在宅介護サービス事業者向けの労働者派遣・有料職業紹介事業を目的として、子会社設立を決議し、平成17年10月26日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 カインドスタッフ株式会社 本店 東京都豊島区南大塚二丁目39番7号 設立日 平成17年10月26日 事業目的 有料職業紹介事業、労働者派遣事業等 代表者 川口 真史 (当社従業員) 資本金 3,500万円 所有割合 当社100%</p> <p>3 連結子会社の解散について</p> <p>当社は平成17年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセントヘルスケア株式会社を解散することを決議し、平成17年10月31日開催のセントヘルスケア株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>(1) 解散する子会社の概要</p> <p>商号 セントヘルスケア株式会社 本店 東京都中央区京橋二丁目8番7号 設立日 平成11年10月1日 事業目的 在宅介護サービス事業 代表者 佐藤 康夫 資本金 3,000万円 所有割合 当社100%</p> <p>(2) 解散の理由</p> <p>当子会社は当中間連結会計期間末現在休眠会社であり、今後も事業活動を行う見込みがないため、解散することを決定いたしました。</p> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成17年10月31日 解散決議 平成18年1月 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 当社の業績に及ぼす影響</p> <p>当子会社解散による当期の業績への影響は軽微であり、業績予想に変更はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4 株式取得による子会社化 当社は平成17年10月20日開催の取締役会において、株式会社れもんケアの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 急速な高齢化が進む中、西日本エリアにおける当社グループの営業力の強化を目的として、株式会社れもんケアの株式を取得し、連結対象子会社とすることについて基本合意いたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要 商号 株式会社れもんケア 本店 和歌山県和歌山市吉田323番地メゾンドール708 設立日 平成12年11月1日 事業内容 訪問介護サービス業、介護タクシー業、居宅介護支援サービス業、通所介護サービス業、福祉用具レンタル業 代表者 前田 効多郎 資本金 1,000万円 売上高 169百万円（平成17年3月期） 発行済 200株 株式総数 所有割合 前田 効多郎 188株 (94%) 前田 安津久 10株 (5%) 和佐 匡博 2株 (1%)</p> <p>(3) 株式の取得先 前田 効多郎 前田 安津久 和佐 匡博</p> <p>(4) 取得株式数 160株（所有割合 80%）</p> <p>(5) 株式の取得日 平成17年11月30日（予定）</p>	

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護サービス事業	214,921	226,127	11,205	105.2
その他事業	—	423	423	—
合計	214,921	226,550	11,629	105.4

(注) 1 金額は、仕入れ価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護サービス事業	5,322,917	5,848,855	525,938	109.9
住宅リフォーム事業	485,566	490,360	4,794	101.0
その他事業	303,761	503,616	199,855	165.8
合計	6,112,245	6,842,832	730,587	112.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,325,813	21.7	1,532,773	22.4
千葉県国民健康保険団体連合会	1,083,325	17.7	1,232,420	18.0
東京都国民健康保険団体連合会	903,490	14.8	955,680	14.0

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。